

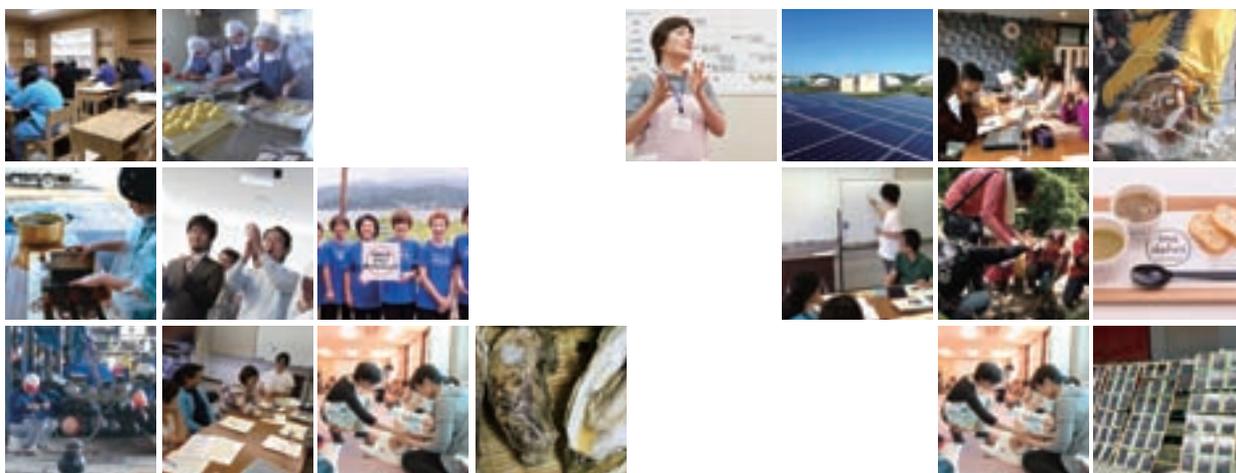
2013年

東日本大震災3年目の活動記録



GIVING REPORT

ごあいさつ 日本財団 公益・ボランティア支援グループ災害復興支援チーム



東日本大震災から3年と3か月が過ぎました。3年前の災害発生直後から、国内をはじめ、世界中の多くの方々からいただいたご支援のおかげで、今年も復興活動を継続して実施することができました。心より感謝申し上げます。

「ふるさと再生」にむけた 地元の自律的な活動をサポート

私たちは、災害発生直後から長期にわたるであろう支援活動を行うにあたり、ひとつの原則のもとに今日まで活動を行ってきています。

その原則とは、「支援活動は、被災された地元の人々の自律的な意思や行動があってはじめて成り立つ」というものです。被災された多くの方々が避難所に暮らすことを余儀なくされていた緊急期は別として、その後の復旧期、そして現在の復興期へと移行していく中では、私たちは常に「地元の方々の自律(自立)」を大切にしてきました。

大災害で失われたふるさとを再生していく主役は、外から支援活動をしている私たちのような者ではありません。地元

の方々です。私たちはこのことを肝に銘じ、「ふるさと再生」のために奮闘されている方々の横から、時には後ろから支える立場で活動をしています。

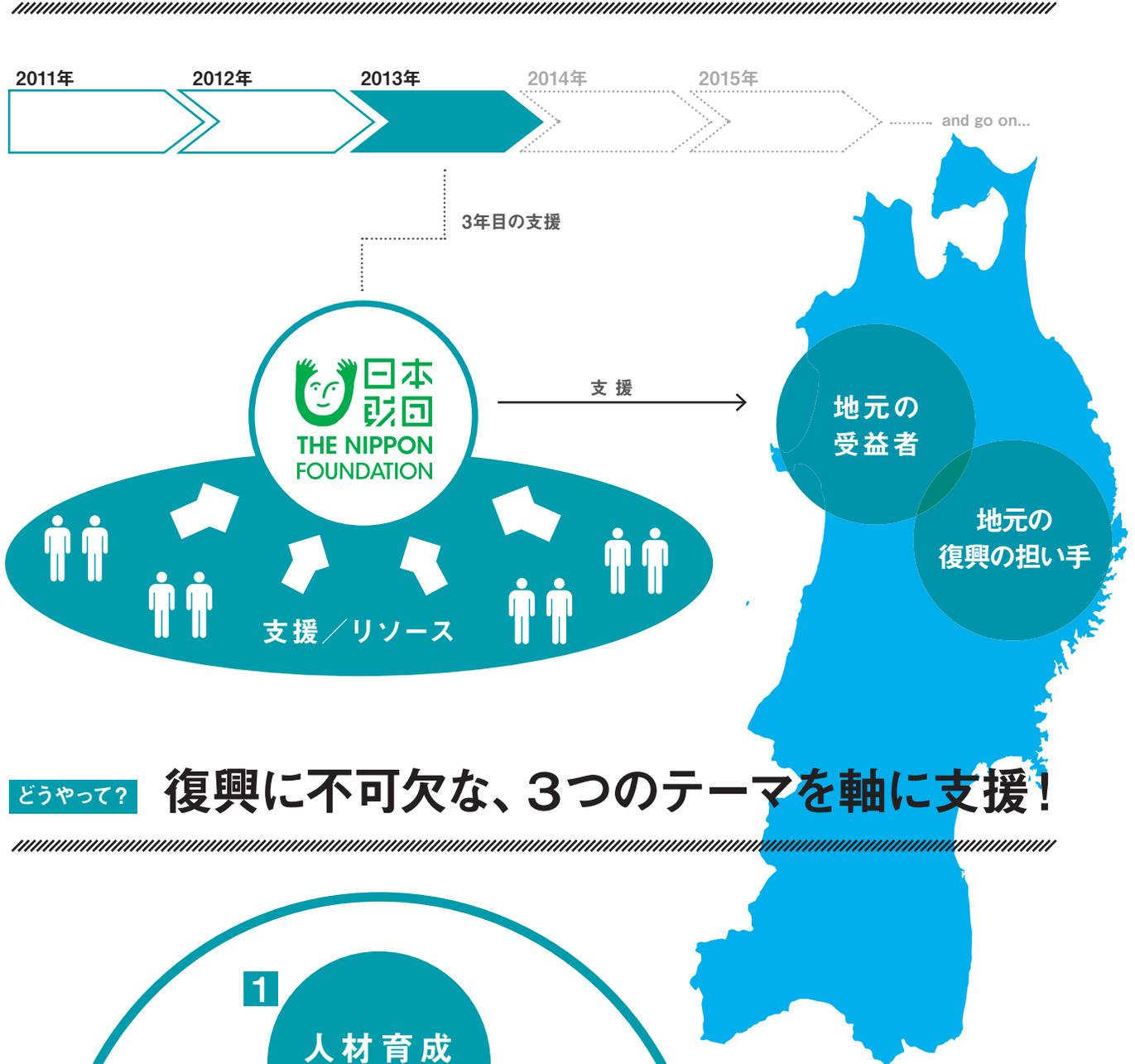
その際に、大事にしているテーマは3つです。復興に不可欠な、「産業再生」、「人材の育成」、「コミュニティの再生」を主要なテーマにしています。そして、それらがうまく機能するための「仕組みづくり」も手掛けた1年間でした。

この報告書では、これらの主要テーマに対して、企業など皆さまと一緒に取り組んだものを中心に掲載しています。紙面の都合上、ご協力いただきました皆さまの一部しかご紹介できておりません。しかし、私たちの活動は皆さま方からのご寄付やご協力なしでは、進めることが到底できませんでした。

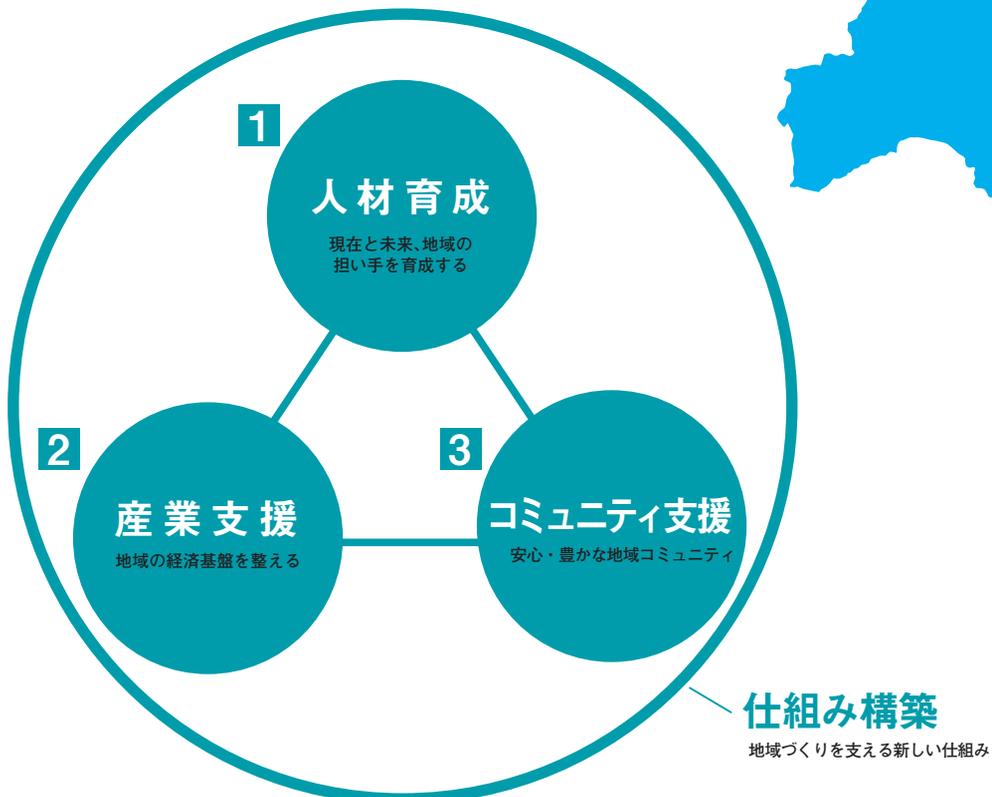
復興にはまだまだ長い道のりがつづきます。これからも地元の方々を主役として、ご支援をいただける皆さまと一緒に活動に取り組んで参ります。

今後ともご協力いただけますよう、心よりお願い申し上げます。

何をしている？ 地元の自律的な活動をサポート



どうやって？ 復興に不可欠な、3つのテーマを軸に支援！



NO. 1

Project:

復興応援キリン絆プロジェクト

ドナー：キリングループ



(写真提供：和田剛)

背景

被災した東北沿岸部の復興のため、水産業の復旧・復興とそのさらなる発展が必要不可欠である。

東日本大震災により、沿岸部の中心的な産業であった水産業の養殖設備や冷凍施設等が甚大な被害を受けた。

様々な支援により漁業は再開し、水産業も復旧・復興の道を歩んでいるが、震災により失って

しまった販路の確保を含め、水産業の本格的な復興は未だ道半ばであり、課題も多く残されている。

東北沿岸部の基幹産業である水産業の復旧・復興とさらなる発展は、被災地の復興に必要な不可欠である。

概要

被災地の水産業が本格的な復興とさらなる発展に向けて飛躍するための支援。

キリン絆プロジェクトの第1ステージとして位置付けた支援では、養殖業の早期復旧のため、被災3県の養殖設備等の再建支援を行った。各地で漁業が再開される中、「震災で販路を失ってしまった」「獲った魚が売れない」「魚介類に付加価値をつければ高く売れない」「新しい考え方をを持った若い人材が欲しい」と

いった被災地の新たな課題が明らかになった。そこで、キリン絆プロジェクトの第2ステージとして、水産加工業者や漁業協同組合等から構成されるグループを主な対象に、水産物のブランド構築、6次産業化や販路拡大支援、次世代リーダー育成等といった支援を行う。



寄付金

キリングループ

第1ステージ (2011-2012年)

水産業の中でも「養殖業の復興」に！

岩手



わかめ

宮城



かき

福島



青のり

第2ステージ (2013年)

各地の水産業の6次産業化などを支援



水産物のブランド育成支援

6次産業化に向けた販路拡大支援

リーダー育成支援

成果

水産業の復興と新たな東北の水産業の創出。

合計約4億円の第1ステージによる養殖設備等の再建といったハード事業への支援により、被災3県における養殖業の本格再開を後押しすることができた。

震災から3年が経ち「ブランド構築」や「販路拡大」といったソフト事業への支援を行う団体・制度が多くない中で、キリン絆プロジェクト第2ステージでは、被災した水産業の中長期的な復興とその先にある発展を視野に入れ、プロジェクトを実施している。

第2ステージの支援を受けた団体は、地域の特産品となるようなブランドの構築、新商品の開発、国内外への販路拡大、新たな発想を持った人材の育成などを行っている。

また、キリン絆プロジェクトでは第2ステージとして約6億円、第1ステージと合わせて約10億円の支援を行っている。

TYPE: 産業支援

Date:

期間：2014年2月～

NO. 2

Project:

造船復興みらい基金 (造船業等復興支援事業費補助事業)

日本財団・補助金による事業



震災直後。津波で陸にあげられた船舶

背景

漁業関連船舶の建造・修繕の復興が重要。
しかし、造船業はいまだ十分に回復していない。

被災地域の各造船所は、震災による設備の大規模損壊の他、海岸部の地盤沈下のため建造・修繕能力が大幅に低下している。大半の造船所は独力

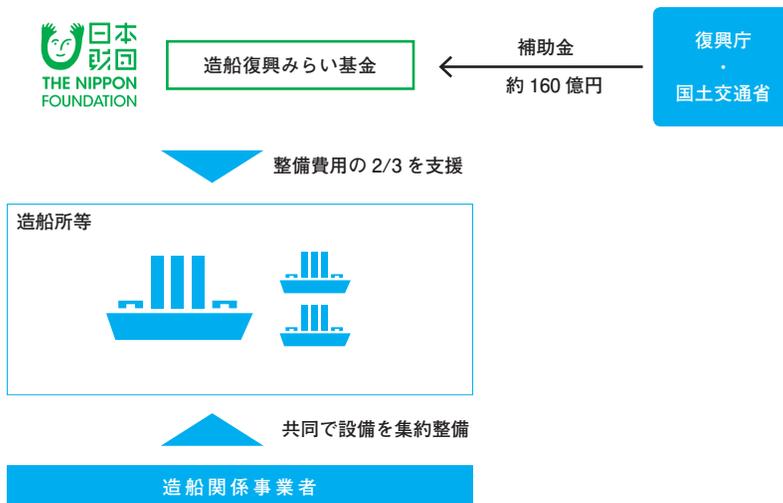
での建造・修繕能力の回復が困難な状況になっている。

概要

国からの補助金約160億円を受け入れ、造船関係事業者グループに対して造船設備の整備費用の2/3を支援。

東日本大震災で被災した造船関係事業者の本格復興を支援するため、復興庁・国土交通省から、造船業等復興支援事業費補助金約160億円を受け入れて、「造船復興みらい基金」を設置し、合わせて事務局業務も受託した。

2013年度は、8月から募集を開始、応募のあった造船関係事業者(宮城県石巻市の1グループ)に対し、震災で被災した造船所設備等の整備費用として約2億5千万円の補助金交付決定を行った。なお、応募は2015年3月末まで受け付けている。



成果

造船所の工場建物の2棟は支援が決定。2015年の稼働を目指す。

整備予定の工場建物のうち1棟は2014年2月に着工、もう1棟は地域の復興計画に伴う河川堤防計画との調整が終わり次第着工予定であり、

2015年からの新工場稼働をめざしている。この他、8グループで合計事業費約120億円の補助事業が具体化しつつある。

NO. 3

Project:

水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業

日本財団・自主財源による事業



背景

被災した漁業関連施設の復旧・復興が進む中で、漁業を中心として形成されてきた沿岸部の地域コミュニティが失われつつある。

東日本大震災の津波により被災沿岸部の集落や漁業関連施設の多くが流出した。公的な補助によって漁港や市場などの復旧・復興が進んでいるが、震災前に存在していた「漁業者が休憩をしたり軽作業をする小屋」や「漁業者と地元の人が気軽に集まれる建物」といった地域コミュニティの核となっていた施設は補助の対象となりにくく、再建が進んでいない。よって漁業は再開したものの、漁業を中心とした文化や社会といった地域コミュニティの再生が困難になっている地域もある。

漁業を続ける漁師の休憩所や作業所、漁師同士の情報交換、水産加工品の販売、地域住民との会合、県内外からの観光客との交流等、漁業を中心とした地域コミュニティの再生拠点としても活用される。

概要

漁業者だけではなく地元住民や観光客からも気軽に利用できる「番屋」を建設し、漁業の復興と沿岸部の地域コミュニティを再生する。

従来、主に漁業者のための施設であった「番屋」に、地域住民や観光客からも利用できる多目的室や直販施設といった機能を設けた「番屋」の建設を行う。本事業によって建設される「番屋」は、仮設住宅から通いながら

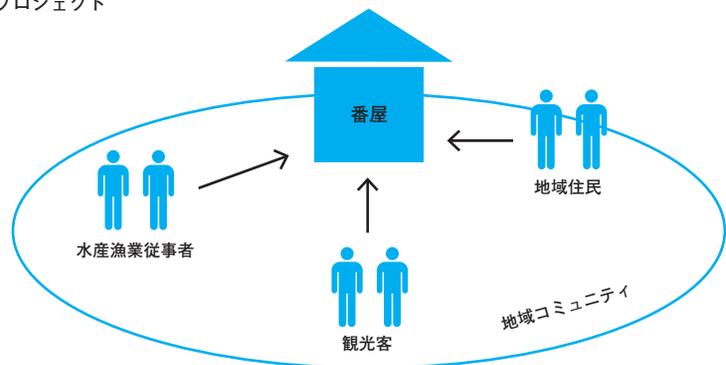
漁業を続ける漁師の休憩所や作業所、漁師同士の情報交換、水産加工品の販売、地域住民との会合、県内外からの観光客との交流等、漁業を中心とした地域コミュニティの再生拠点としても活用される。



助成金

各地域の漁業従事者 / NPO など

番屋プロジェクト



成果

被災した沿岸地域コミュニティ再生の核となる施設として活用。

2013年度において合計8件の番屋建設を決定し、うち宮城県漁協宮戸支所と同大谷本吉支所への2件の番屋が完成し活用されている。完成した「番屋」については、「漁に出る前、今まで自分の車の中で休憩していたが、やっと建物の中で足を延ばして休みをとる事ができる」「震災後に中断

していた地元の小学生への海苔養殖体験授業が再開できた」「次は朝市を開いて観光客にも来てもらいたい」といった声が聞こえている。

漁業の再開が本格化する中、今後は「番屋」が漁業の復興と地域コミュニティ再生の核になると期待できる。

TYPE: 人材育成

Date:

期間：2012年4月～2015年3月(予定)

NO. 4

Project:

ダイムラー・日本財団イノベティブリーダー基金

連携先：グロービス経営大学院仙台校

背景

東北の復興は長い時間がかかるから、
未来を見据える「人材」と「事業」が必要である。

東北の復興には長い時間がかかる。加えて、震災前から積み残された社会課題を考えたとき、元の姿に戻すだけでは地域の再創造は果たせない。目の前のニーズに対応するような資金だけではな

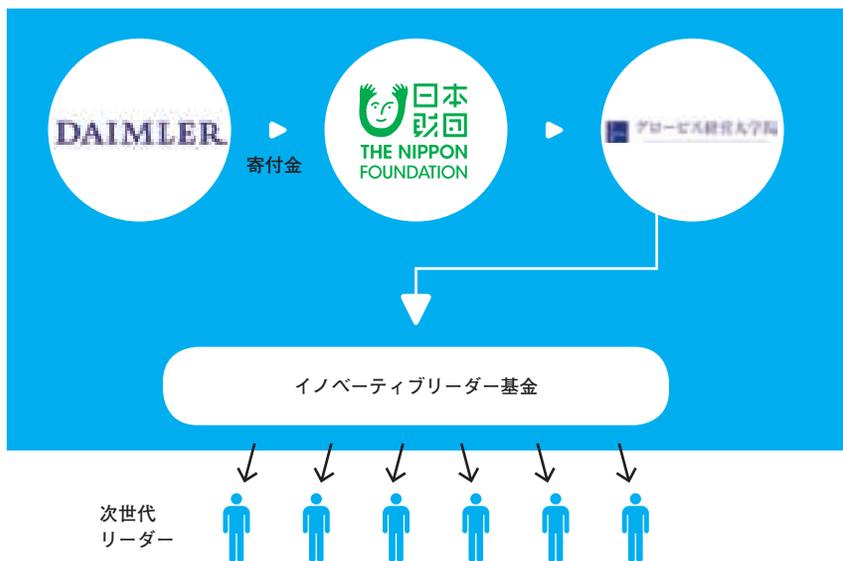
く、未来を見据えてリスクを取り、コミュニティの支えとなる「人材」と既存の枠組みを打破する「事業」に投資する仕組みが必要だ。

概要

東北唯一の MBA スクール・グロービス経営大学院仙台校で学ぶ学生への奨学金ならびに事業スタート資金を提供。

被災した地域の創造と変革を担うリーダーの育成を目的に、東北唯一の MBA スクールであるグロービス経営大学院仙台校に学ぶ岩手・宮城・福島在住の学生への奨学金ならびに、当該学生による東北地方での新規事業のスタート資金を提供する基金を設置。奨学金は、復興にかける強い意志を有する学生に対し、入学金全額と受講料の5割ないし8割を給付する。また、特別力

リキュラムとして、本基金のドナーであるダイムラー社による寄附講座「東北ソーシャルベンチャープログラム」を開講し、被災地域の社会問題解決に特化したケーススタディを展開。新規事業のスタート資金については、一般公開審査のもと、自己資金とのマッチングで1事業あたり500万円を上限に助成する仕組み。



成果

MBAでの学びを各自、仕事や復興支援活動で実践。
実際に事業のスタート資金としての活用例も。

2012年度から開始された単科生と2013年度から開始された本科生、のべ38名の奨学生が、MBAで知見を学び、各自の仕事や復興支援活動に活かしている。また2013年度に第1回のビジネスプランコンペを実施したスタート資金助成

では、6名の学生のプランが選出された。資金使途の一例として、創業期にある要介護高齢者向けの宅食サービスの第2店舗の開業資金に充てたケースでは、障害者雇用を生み出すなど地域への波及効果を生み出すなどの成果を上げている。



Date:

期間：2013年4月～2014年3月

TYPE: 人材育成

NO. 5

Project:

ハタチ基金 東日本大震災で0歳だった赤ちゃんが、無事にハタチを迎えるその日まで

実施団体：(認特)カタリバ、(公社)チャンス・フォー・チルドレン(CFC)
(認特)フローレンス、(特)トイボックス



背景

震災からの復旧・復興で、声なきニーズは見落とされがち。子供たちが健やかに育てる環境づくりが求められる。

大規模な震災からの復旧においては、目に見える公共インフラや経済基盤の復旧が先行して急がれ、声なきニーズは見落とされがちである。しかし、子どもたちの心身の成長にとって、1日1

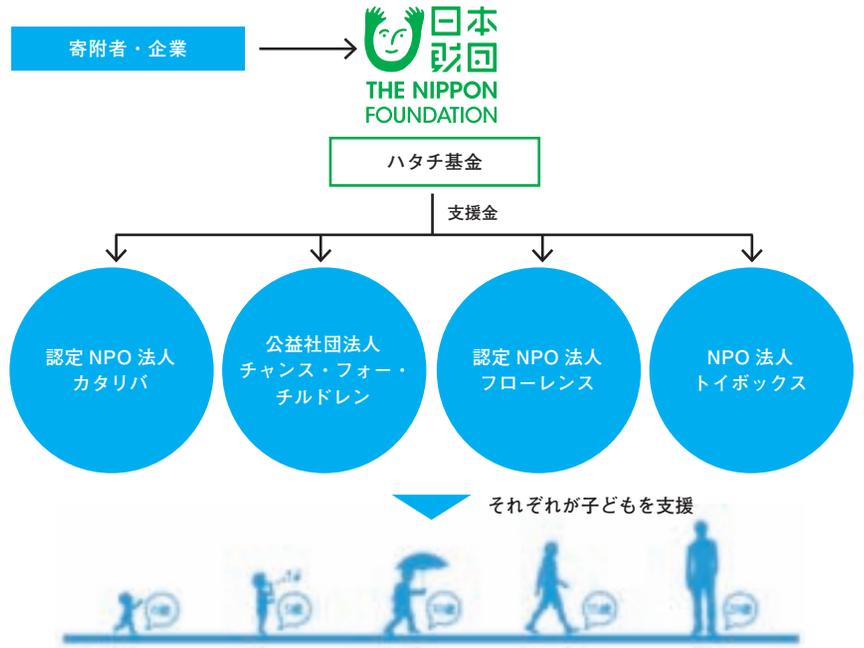
日を持つ意味は大きい。学校や自宅、放課後を過ごす場、頼るべき人など、かけがえのない様々なものを失った子どもたちにこそ、健やかに、たくましく育つ環境づくりが求められる。

概要

被災した子どもたちが、自立した20歳へと成長できるよう、4つの団体の活動を通して、子どもが育つ環境を整えていく。

被災した子どもたちが震災の苦難を乗り越え、社会を支える自立した20歳へと成長できるよう、継続的に支援することを目的に、この基金は設立された。狭い仮設住宅での暮らしを余儀なくされた子どもたちが、落ち着いて学習できる場を創出し、さらに地域の大人や支援者を教育の現場に巻き込むNPOカタリバのコラボ・スクール。経済的な理由から夢をあきらめないで

ほしいという思いを、教育限定のクーポンという形にして届けるチャンス・フォー・チルドレン。発達障害児へのケアに取り組むトイボックスや、放射能の影響を気にせず遊べる屋内運動公園を運営するフローレンスなど、それぞれ強みを持った4つの団体の活動を通じて、震災直後より様々な角度から子どもたちの成長を見守り支えている。



成果

基金として寄付者を増やし、復興をともに歩む人々のコミュニティを広げている。

長い時間を経なければ本当の評価はできないのが教育。しかし、子どもたちはプログラムを活用し、町の復興に自ら問題意識を持って行動に移したり、支援者の前で緊張しながらも自分の言葉で堂々と発表する姿を見せてくれる。また、それぞれの活動はいずれも地元住民や教育委員会などと信頼関係を深め、連携し、地域に新しい価値

を根付かせようとしている。2013年度は、大槌のコラボ・スクールが復興嵩上げ工事に合わせて新校舎として再スタートを切った。一方で、南相馬の屋内運動公園は当初の役割を全うし閉館した。震災から4年目を迎える今なお、基金として寄付者を増やし続け、東北の復興をともに歩む人々のコミュニティを着実に広げている。

TYPE: 人材育成

Date:

期間：2013年4月～2014年3月

NO. 6

Project:

南相馬市の次代の復興を担う子供たちの成長支援

南相馬ソーラー・
アグリパーク事業

実施団体：(一社)福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会



太陽光発電施設と植物工場



発電施設内での職業体験



初年度より多くの学校が利用

背景

南相馬市、福島県の復興の、10年後、20年後の担い手を育てたい。

東日本大震災による津波と原発事故により、南相馬市は甚大な被害を被り、子供達は未曾有の被災経験をした。一方で、外部からの多くの支援を受けたことで、「感謝の気持ち」と「人のために役

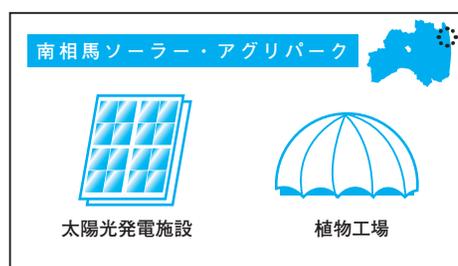
立ちたい」という想いを手に入れた。10年20年と続く復興を今後担い得る人材を育て、南相馬市、そして福島県全体の復興に貢献することを目指す。

概要

県内の小中学生を対象に、太陽光発電施設と植物工場を活用した職業体験やワークショップ、高校・大学生の有志を対象に社会起業家の育成を行う。

県内(主に市内)の小中学生を対象とし、太陽光発電施設と隣接する植物工場を活用した職業体験やエネルギーについて考えるワークショップといった体験学習を実施した。また、高校生、大学生や社会起業を志す若者を対象として、事業計画

の立案、市場調査、新規商品開発を实践を通して学ぶ講座を開き、社会起業家の育成も行った。これらの事業を通して、次代の復興を担う人材の育成を行う。



カリキュラム開発

体験授業

起業家育成支援

助成金



小中学生



高校・大学生

声

太陽光発電所での仕事は大変だけど面白かったです。普通は入れない場所での体験をありがとうございました。

声

自分の考えを持って発表することが大切と教わりました。

成果

計1000人を越える小中高生に体験学習を実施し、計180人の高校・大学生に社会起業家育成を実施。今後も継続的な学習ができる機会を作っていく。

体験学習は50回実施し、計1064人の小中学生が学習をおこなった。内、957人は対象として想定していた南相馬市内の小中学生であるが、相馬市、新地町、福島市等南相馬市外の小中学校からの来訪もあった。

社会起業家育成は、県内4校の高校生48人、県内2校の大学生132人が受講し、更にこの大学生の内4人をインターンシップとして受け入れた。

今後は、継続的に学習ができる「週末オープンスクール」、考える力と行動する力を養う「発表の場」を開講。太陽光以外の自然エネルギーによる発電を学べる施設へと拡充を図ると共に、福島県内の自然エネルギー発電施設の状況を視覚的に知ることができる施設を作り、設備を充実させ、更なる訪問者増、学習者増を図る。

NO. 7

Project:

創造的復興のための地域教育プログラムの開発・運営

実施団体：(公社) sweet treat 311



総合的学習や週末プログラムで体験する近隣地域の自然



身近なようで知らない地元の漁師に習う漁業体験



学びの成果を自分でまとめ、自分の言葉で発表する子どもたち

背景

石巻市雄勝町は、被害が大きく、また、被災地の中でも支援の手が伸びにくい僻地にある。



津波被害により町の約7割が流失し、人口も4分の1を切るようになった地域がある。宮城県石巻市雄勝町。震災前の合併により石巻市の一部となつてはいるが、山と海に囲まれた僻地の復興は、

被災地の中でも支援の手が伸びにくいとされる。そんな一つの地域にフォーカスし、厳しい環境から日本の未来を作り出そうとするプロジェクトである。

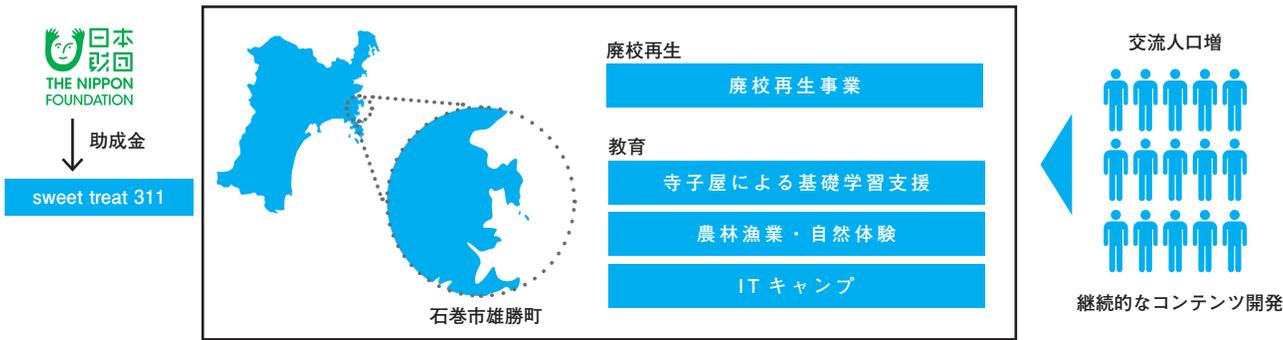
概要

豊かな自然と地場産業、教育プログラムの開発など、地域の資源を多角的に掘り起こすことで交流人口を呼び込み、持続可能なモデルを目指す。



東京駅の屋根材スレートの産地として知られる雄勝町において、地域の資源である豊かな自然と地場の産業、そこに従事する地元住民を子どもたちの教育と結び付けたプログラムを開発し、小中学校の総合学習として地域へ定着させることを目指す。2013年度は、すでに震災直後より取り組みが始まっていた寺子屋による基礎学習の支援や農林漁業・自然体験、ITキャンプを本格化

し、さらに町の教育拠点となる廃校再生事業にも着手。近隣都市部から海外まで、またボランティアからプロボノ・企業研修まで、既存の常識にとられない人の交流を各事業に織り込み、地域一体となって包括的に進めることで、町の可能性を引き出し、子どもがたくましく生きる力を育む環境を創造する。



成果

地元の小中学生の8割が寺子屋などのプログラムに参加。教育と廃校再生の2つを主軸にしたコンテンツ開発で交流人口増に貢献。

100名程度いる町内の小中学生の約8割が寺子屋や体験学習など何らかのプログラムに参加するようになり、総合的な学習の時間において連携する学校数も町内5校のうち4校となっている。

教育と廃校再生の2軸における継続的なコンテンツ開発により、ボランティアや観光客、企業研修等をほぼ毎週誘致し、町の資源活性化に欠かせない交流人口増加の要として貢献している。

TYPE: 人材育成

Date:

期間：2013年4月～2014年3月

NO.

8

Project:

起業家育成支援のための石巻復興起業家ゼミの開催

実施団体：(特)石巻復興支援ネットワーク(やっぺす)

背景

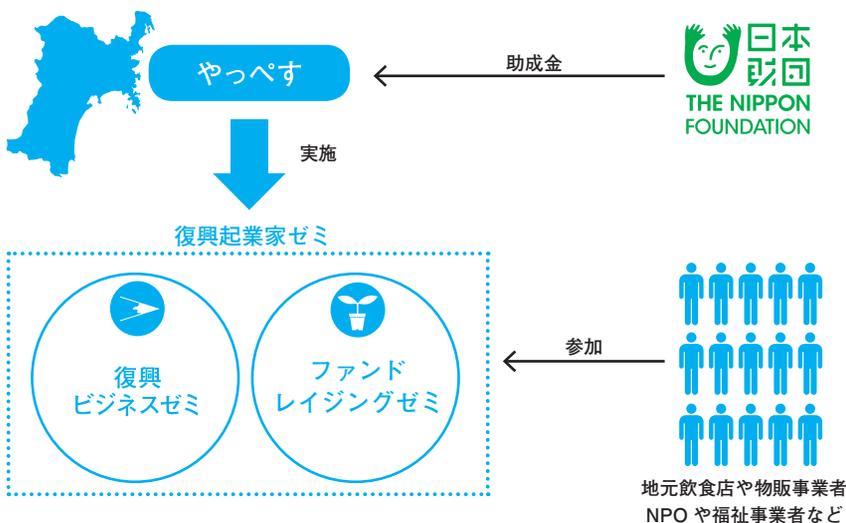
復興のための活動が広がっているものの、事業継続のためのノウハウに課題が残る。

石巻では、復興を目指して多様なビジネスやNPOが生まれている。地元素材を使った商品製作や、高齢者・障害者ケアなど、人々の暮らしを支える活動が広がってきたものの、経済情勢が厳

しい被災地では事業継続に課題を残している。これからの復興には、立ち上がった起業家たちが立派な経営者となり、後に続くチャレンジャーを増やしていく、そんな土壌が必要とされている。

概要

商品開発やマーケティング手法を学ぶ「復興ビジネスゼミ」と、会費や寄付など持続的な資金集めのノウハウを学ぶ「ファンドレイジングゼミ」を実施。



成果

のべ18団体27名が参加
地域の起業家を地域で育む土壌を形成。

「復興ビジネスゼミ」には7団体9名、「ファンドレイジングゼミ」には11団体18名が参加し、それぞれ現在及び将来の事業運営に進展が見られた。「復興ビジネスゼミ」では、既存の団体から新規に不動産事業をプランニングし、実際に事業体として独立するに至った。ファンドレイジングゼミでは、戦略的な資金獲得計画をつくり、クレ

ジットカード寄付を導入するなど、ゼミで得た新しい知見を活かした寄付集めがスタートした。

また、受講者による共同での物産展や勉強会開催など横のつながりが生まれただけでなく、地域の中間支援団体との連携が深まるなど、地域の起業家を地域で育む土壌が形成されつつある。

声

地域活性化を目的に、人々の交流を生む「街の駅」の運営をメイン事業としていますが、地域の外の人にも目を向けて石巻の商品の通信販売を始め、その収益を活動資金に活用しています。持続的な活動に向け、チャレンジを続けていきたいです。



一般社団法人BIG UP 石巻
原田豊さん

地域交流イベントとして実施している朝市のチラシをブラッシュアップしました。受講生みんなで考えたロゴやキャラクターを使ったチラシは早速効果が出始め、新たなお客さんも増えています。地域で親しまれる存在になれるよう頑張っています。



NPO 法人お茶っこケア
及川由貴さん



復興起業家ゼミの様子

NO. 9

Project:

地域伝統芸能復興基金（まつり応援基金）

ドナー：（公財）日本音楽財団



背景

地域住民に長く受け継がれてきたまつりは、人々が集まる場であり、絆であった。そして、それが失われてしまった。

故郷の暮らしの中で長い間人々が受け継いできたまつり。特に東北は伝統芸能の宝庫と言われ豊かで個性的な芸能が多くある。まつりは地域住民が集まる貴重な場であり、そこで披露される芸

能の継承などを通じて人々は心をかよわせ絆を強固にしてきた。しかし、それらに必要な神輿や太鼓、また神社そのものも失われてしまった。

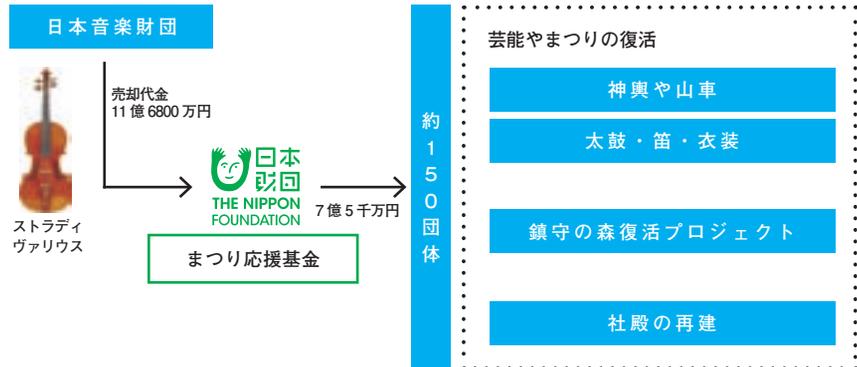


概要

各地の象徴的な芸能やまつりの復活を応援。具体的には、神輿や山車などの修理や新規購入費用、社殿の再建。

そこで、人々の絆をつなぎとめコミュニティの崩壊を防ぐことを目的に、各地の象徴的な芸能やまつりの復活を応援しようと2011年7月から支援を開始した。具体的には芸能やまつりに必要な神輿や山車、太鼓、笛、衣装などの修理や新規の購入に係る費用について、芸能保存会や神社等を対象に支援を実施してきた。また、まつりが行われ

る場である神社そのものも被災していることから、地域コミュニティの中核であり、住民の心の故郷である神社の復興を目的に、境内を囲う鎮守の森を地域住民の手で植樹して復活させる鎮守の森復活プロジェクトを実施。2013年度からは社殿の再建にも取り組んでいる。



成果

約150団体に対して約7億5千万円を支援。2014年度は支援の行き届かなかった神社の社殿再建等を強化。

2013年度末まで約150団体に対し約7億5千万円の支援を行った。

まつりは、地域住民が同じ時間を共有し心を通わせることのできる貴重な場である。そこで継承される地域特有の伝統芸能は、その継承過程を通じて地域への帰属意識や愛郷心などを育ててきた。

震災後すぐにまつりを再開できたことで、被災してもまた同じところに家を建てようと思ってくる人もあり、結束が以前より強まった。自分たちが継承している伝統芸能の素晴らしさを再認識したことで、震災前よりも芸能に参加したいと

言う子どもが増えた地域も多い。社殿をなんとか再建したいと募金活動を継続していたところ、神輿渡御の再開を強く願う住民が増え、震災前の盛り上がりを見せている地域もある。

2014年度は引き続き支援の行き届かない社殿の再建などについて重点的に支援していく。



Date:

期間：2013年4月～2014年3月

TYPE: コミュニティ支援

NO. 10 Project: アール・ブリュット美術館整備および地域コミュニティ育成事業

ドナー：株式会社カイカイキキ (New Day 基金)

背景

障害者がつくった作品の魅力を伝える展覧会の開催の経験が、美術館創設という新しい試みに発展。

はじまりの美術館を運営するのは、福島県郡山市を拠点とする社会福祉法人「安積愛育園」で、これまで障害者がつくった作品の魅力を伝えるために展覧会を熱心に開催してきた。この経験が高じて美術館の創設という新たな試みに発展、さらには猪苗代町で長く地域に親しまれてきた十八間蔵との出会いがあり、踏み出すこととなった。

安積愛育園は美術館構想を5年前から温めていた。待望の事業化の舞台となった十八間蔵は、猪苗代という自然豊かな地域に位置する。この地で、いまだ認知度が高いとはいえない「アール・ブリュット」を軸に据えた「美術館」の開館は、多くの人々に敷居が高く受け止められるのではないかと。運営面で工夫を凝らす必要があることは関係者間の共通認識であった。

概要

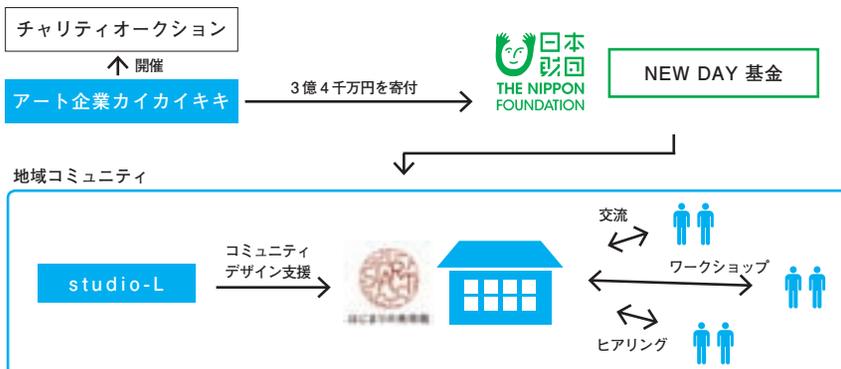
アートが復興のために出来る取り組みの新しい可能性を示し、地域と美術館を結ぶ「新しい場作り」を試みる。

2011年11月にアート企業カイカイキキが中心となって、東日本大震災復興支援のために、世界的に知られるオークションハウスのクリスティーズ(ニューヨーク)でチャリティーオークション「New Day - Artists for Japan」が開催された。その売上金の半分である3億4千万円が日本財団に寄付され、同基金が設置された。

はじまりの美術館の開館は、アートが復興支援として社会に出来ることを象徴する取り組みとなり、多様な民の立場から、共に社会課題に取り組むことが出来る可能性を示すこととなった。今回は、「新しい場をつくる」にあたり、建物をつ

るハードの整備とあわせて、ソフトの支援も同時に進められた。

コミュニティデザインの第一人者である「studio-L」に協力を得て、地域住民を対象にヒアリングやワークショップを重ね、地域と美術館を結び取り組みが繰り返し行われた。この過程で、地域や専門分野のキーパーソンと出会い繋がり、さらに地域の声に耳を傾けることができた。住民への周知についても studio-L の経験をもとに facebook や紙面を活用したきめ細かな発信が行われた。



成果

2014年5月に、はじまりの美術館が開館。「誰もが集える場」として地域住民たちとの縁を育てていく。

開館の前日、地域住民が主役となった前夜祭が実施された。これは、開館に向けて繰り返し行われた地域住民向けのワークショップの成果であり、コミュニティデザインの取り組みに支えられ実現したものだ。「誰もが集える場」をつくることは、建物をつくるのみではなく、開館前から地域の人々とこれから出来る美術館の姿を共に描

き、親しんでもらい、帰属意識を持ってもらう場所となることが重要であった。

はじまりの美術館はまだオープンしたばかり。これから、地域住民ワークショップで出会った方々とのご縁を大切にしながら、はじまりの美術館という場をどのように活用していくのか、みんなで試行錯誤して美術館をつくっていく。



TYPE: コミュニティ支援

仮設住宅コミュニティ支援
東北子育てプロジェクト
地域で育む子どもの発育・発達支援

Date:
期間：2012年1月～2014年8月
期間：2013年1月～進行中
期間：2014年2月～進行中

NO. 11

Project:

ジョンソン・エンド・ジョンソン コミュニティ形成支援事業

連携先：(特)いわて連携復興センター／(一社)ジェスペール／(特)地球の楽好



助産師によるベビーマッサージ指導と育児相談
(東北子育てプロジェクト)



大船渡市平林団地の支援員とエリアマネージャーと自治会長
(仮設住宅コミュニティ支援)



保護者への運動指導研修の様子
(地域で育む子どもの発育・発達支援)

背景

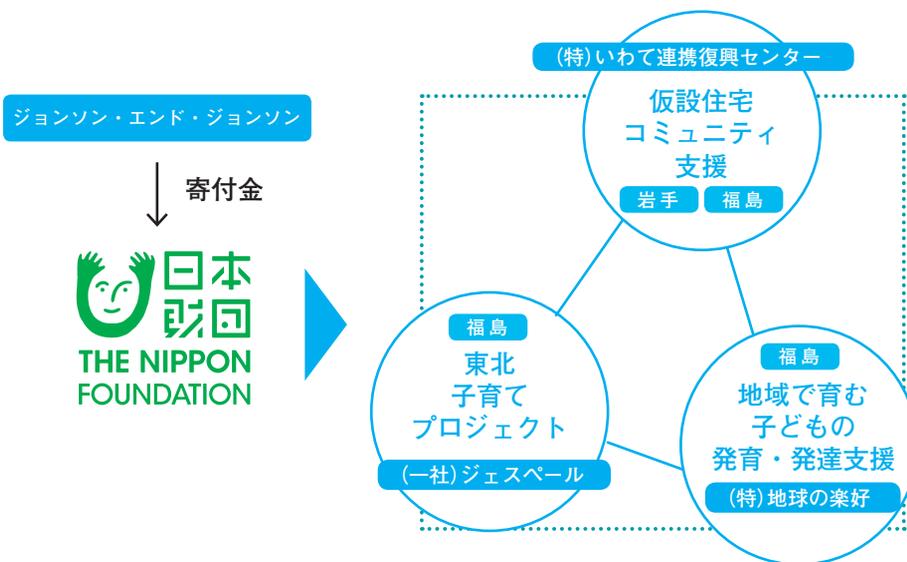
コミュニティの再形成、子どものケアなど、今、そして未来のために必要な支援。

仮設住宅での生活など苦しい避難生活は、現在もまだ続いており、バラバラになってしまったコミュニティを住民の手で再度形成することが急務。

また、特に福島県においては放射能汚染の影響により子育て環境に様々な課題を抱えており、将来を担う子どもたちのケアが必要とされている。

概要

今を支えるコミュニティ支援、将来を支える子どものケア、被災地復興に必要な3つの事業を実施。



住民の活動が活発化し、
コミュニティのつながりが強くなった

仮設住宅への入居により地域とのつながりが途切れてしまう状況の中、住民の孤立を防ぎコミュニティを再生するため、仮設住宅団地に配置されている「支援員」が重要な役割を担っている。本事業では、仮設住宅団地を個別訪問してのアセスメント調査から、支援員のスキルアップ研修やマネジメント支援を行い、仮設住宅のコミュニティ再生をバックアップした。2011年9月に岩手県大船渡市で始まったこの事業は、マニュアル化されたノウハウをもとに岩手県大槌町、釜石市、福島県双葉町にも展開された。2013年度は、各地域において自治会主導のイベント実施など、住民の活動が活発化し、コミュニティ強化の成果が見られる。

福島県内・県外避難者の出産・子育て環境の不安を解消する

震災による医療・交通インフラの被害、転居・避難に伴う生活環境の変化、そして放射能汚染の問題を抱える福島県では、妊産婦の出産・子育て環境に大きな不安とストレスがある。そこで、助産師による専門的なケアを受けることができる育児サロンを開催し、個別の子育て相談、ベビーマッサージや生育チェックを行った。福島県内と福島県からの避難者が多い県外11カ所で開催し、2013年1月の開始からこれまでに延べ3000組を超える母子の参加した。また、サロン参加により母親同士の横のつながり、先輩お母さんと後輩お母さんとのつながりなども生まれ、地域の子育て環境向上にも寄与している。

子どもの発育に関する正しい知識と、遊びの手法を保護者に伝える

福島県では、乳児の子育て環境と同様に、幼児や小学校低学年の発育環境にも問題を抱えている。放射能汚染の問題から子どもの屋外活動が以前のように自由に行えなくなっているため、子どもの運動不足を始めとする健康不安が問題視されている。そこで、子どもの発育に関する正しい知識と運動遊びの手法を、最も子どもの身近にいる保護者から普及するべく、運動指導の専門家による研修会を実施した。今後は、研修を受けた保護者が指導スタッフとなり、子ども向け運動プログラムを実施し、課題解決へと進んでいる。

Date:

期間：2013年4月～2014年3月

TYPE: コミュニティ支援

NO. 12 Project: 大学生ボランティア隊派遣

協力：(特)日本学生ボランティアセンター（通称：Gakuvo）

背景

9割方復旧したものの、一部ではまだ人手を必要としている。

3年が経過した被災地では、ガレキ撤去等の復旧作業も9割方収束し、地元の災害ボランティアセンターもほとんどが平時の運営に戻った。外部から大勢詰めかけていたボランティアも減少し、「いつまでも助けられてばかりでは」と、地元住民

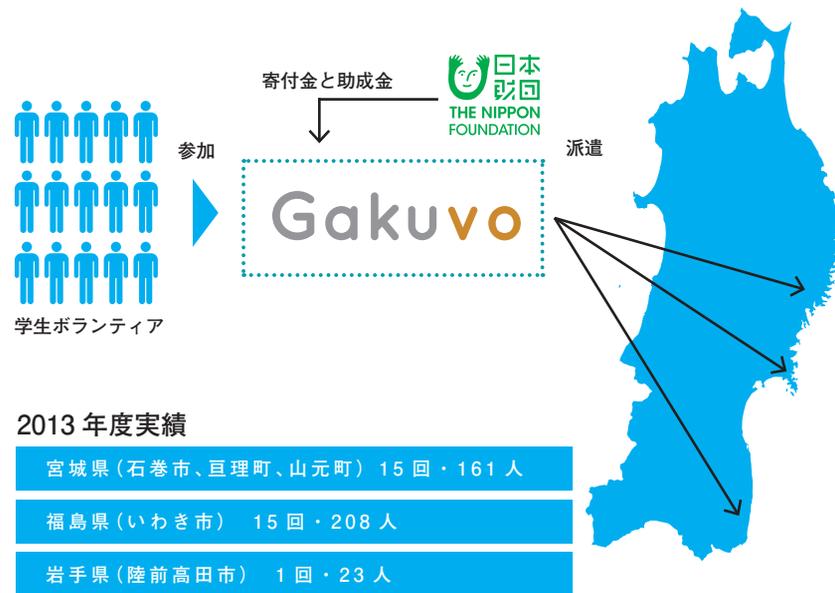
による自立的復興がますます強調されている。一方、被災地の隅々に目を配れば、未だ修復に手が回らない場所や、誰かの後押しを必要とする人々がいる。

概要

宮城県石巻市、福島県いわき市では引き続きボランティアを派遣。学生自身が成長するプログラムの展開も。

2013年度は、沿岸で津波被害の大きかった宮城県石巻市と、原発事故後の困難を生きる福島県いわき市の2地域を中心に、大学生のボランティアを派遣した。2011年4月から派遣を始めた石巻市では、牡鹿半島、雄勝町、金華山等に赴き、震災以来手つかずだった神社の修復や参道の整備、浜の清掃、学校のフェンス修復といった活動の他、仮設住宅での足湯提供などを継続している。また、2013年度からとなるいわき市では、新しい農産

品開発を通じた復興の手伝いや、語り部からの話を聞く場などを設け、住民とのコミュニケーションを重視した活動を展開する。毎回出発前のオリエンテーションを含め、参加学生が多くの気付きを得られるよう、そして自身の情報発信や継続した活動につなげられるようプログラムを展開することで、長期にわたる復興の担い手を育てることも本事業の重要な目的である。



声

参加してよかったと思います。互いに学んでいくことが互いに変化をもたらし、成長していくのだと感じるようになりました。災害の怖さを目の当たりにして、人間の弱さも感じるようになりました。しかし、人と人は支え合って大きな力が生まれるということも実感するようになり、これからも自分のために、人のために役に立ちたいと思います。

「今何の支援が必要ですか？」と質問した所、「知恵」がほしいという返答を頂いた時は、意外でした。私は、ものの支援ばかりを考えていたので、これを聞いた時には、やはり、本当のニーズを知る事の重要性を改めて感じました。

NO. 13 Project: WORK FOR 東北

実施団体：日本財団・復興庁による受託事業



背景

復興のフェーズが変わり、被災した地域でのニーズが変わった。しかし、復興専門人材が依然として不足したままである。

東日本大震災から時が経つにつれ、復興のフェーズも変わってきており、それに伴って被災地で必要とされる人材の要件も変わってきている。被災地に人材を送る仕組みはあるが、受入側

と支援希望側の的確なマッチングを行う仕組みがなかったことから、被災地では現場のニーズに即した知識やスキルを持つ「復興専門人材」の不足が常態化してしまっていた。

概要

被災した地域で必要とされている高度なスキル・ノウハウ・経験を持った「復興専門人材」を被災地外から送り込む。

震災から2年あまりが経過し、被災地の自治体では、産業の復興やコミュニティの再構築のような、これまでの行政の仕事の枠を超えた業務が日に日に増えてきている。しかし、被災による慢性的な人材不足の状態すら解消されていない。そこで、復興庁の「新しい東北」事業の枠組みを使い、

被災地で求められている人材ニーズの情報を集約・発信し、被災地支援を継続したいと考えている企業や、自分の経験等を活かして復興に寄与したいと考えている個人をマッチングし、民の力で復興を加速する為のプラットフォームを構築した。



① 人材ニーズの情報提供		① 民間人材活用意義の明確化
② 派遣に関する相談対応		② 人材ニーズの情報発信
③ 応募手続き支援		③ 応募者とのマッチング
④ 継続的なフォローアップ		
復興庁		

成果

新しい挑戦が生まれつつある被災した各地で、民間人材が復興のさらなる加速を実現していく。

- 人材ニーズ掘り起こし
 - 企業：企業向け説明会を3回実施、64社82人が来訪。その他、個別訪問企業24社。
 - 個人：個人向け説明会を3回、個別相談会を1回実施、108人が参加。
- マッチング17件(2014年3月31日現在。内定者含む。)

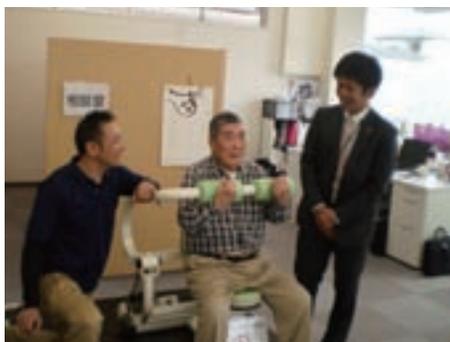
被災地では新規事業の立ち上げや、全く新しい挑戦が次々と生まれている。企画、マーケティング、営業戦略等、これらの挑戦には民間企業の力を活かせる場面が多々あり、そこに民間企業の人材を送り込むことで、復興の更なる加速を実現する。

NO. 14 Project: 「わがまち基金」プロジェクト

実施団体：宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫
ひまわり信用金庫、あぶくま信用金庫



陸前高田市で起業した
ソーシャルビジネス若手経営者への融資



高齢化する石巻市の福祉サービス事業者への融資



2013年12月に行われた5信用金庫との調印式

背景

被災した中小零細企業や被災地で起業しているソーシャルビジネスを後押しする制度が必要。

被災地には規模が小さくてもその地域に必要な企業や復興のために必要な組織が多数、存在している。様々な補助制度によって復旧・復興活動が進められているが、いわゆる中小零細企業にまで復旧・復興に向けた資金が十分に回りきっていない状況にある。また、被災後に起業した企業や外部からソーシャルビジネスやNPOを立ち

上げた団体を後押しする制度が多いとは言えない状態である。

毛細血管に血が流れることで人の体が正常に機能するように、復興のための資金は被災地の隅々まで行き届かせる必要がある。特に地域経済をお互いに支えあい、その地域の社会基盤を担っている中小零細企業等への後押しが必要である。

概要

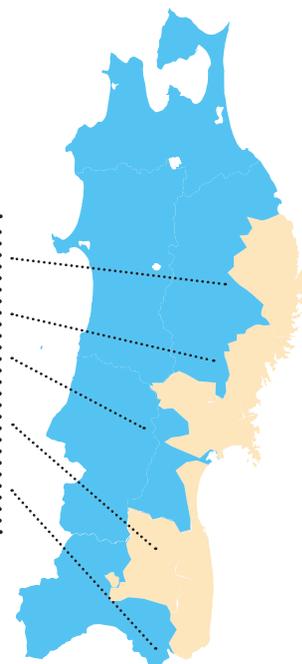
被災地を地盤とする信用金庫と「わがまち基金」プロジェクトを実施し、事業者の復興を支援。

宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫、あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫の合計5信用金庫に対して合計25億円の助成を行い、被災した事業者等を支援する融資を実施中。各金庫で融資の対象となる主な案件は、「中小零細ではあるが地域再生にとってはなくてはならない企業」、「既存の補助制度等だけでは十分に復興することができない事業」、「被災地復興を目的として新たに立ち上がったソーシャルビジネスやコミュニティビジネス等」で、事業者の負担が軽減される利子補給や事業が円滑に進むための経営サポート等を行っている。



各5億円
支援

- 宮古信用金庫
- 気仙沼信用金庫
- 石巻信用金庫
- あぶくま信用金庫
- ひまわり信用金庫



成果

地域に根付いた中小零細企業の復興による被災地の地域経済活性化。

2013年12月から始まった本プロジェクトは、5信用金庫合計で304件の事業に対して総額80億円の融資を行った(2014年3月末)。「わがまち基金」プロジェクトによる融資制度を活用し、新たな雇用を生み出したり、廃業を免れた事例も多数存在している。

また、「わがまち基金」プロジェクトは被災地で立ち上がったNPOやソーシャルビジネス事業

者が活用できる数少ない融資制度ということもあり、被災地の新たな課題解決に向けた活動の後押しが期待されている。

多くの補助金や助成金が単年度計画となっているが、「わがまち基金」プロジェクトは2013年12月から3年間実施するため、信用金庫も融資先の事業者も中長期的な計画を立てることができている。

日本財団 ROAD PROJECT 収支一覧

2011～2012年度 収支合計

2011～2012年度	(1)一般寄付金 (東日本大震災支援基金)	(2)指定寄付金	(3)自主財源 (ポートルースの交付金)	合計
【収入】	2,468,941,821	5,367,565,462	4,563,175,777	12,399,683,060
【支出】	2,297,815,445	3,755,849,199	4,563,175,777	10,616,840,421
次期繰越金	171,126,376	1,611,716,263	0	1,782,842,639

2013年度 収支合計

2013年度	(1)一般寄付金 (東日本大震災支援基金)		(2)指定寄付金		(3)受託金・補助金	(4)自主財源 (ポートルースの交付金)	合計
【収入】	前期繰越金	171,126,376	前期繰越金	1,611,716,263	16,114,204,250	2,996,824,000	21,690,822,574
	当期収入	59,719,354	当期収入	736,165,206			
	230,845,730		2,348,948,594				
【支出】	24,705,320		1,180,160,180		317,828,827	2,996,824,000	4,519,518,327
次期繰越金	206,140,410		1,168,788,414		15,796,375,423	0	17,171,304,247

< (1) 東日本大震災支援基金により実施する事業 >

収入	資金種別		金額	
一般寄付金(東日本大震災支援基金)			前期繰越金	171,126,376
			当期収入	59,719,354
				59,719,354
支出	事業名	事業パートナー	金額	
	ROAD プロジェクト大学生ボランティア隊派遣(宮城県分)	(特)日本学生ボランティアセンター	7,716,560	
	被災地聴覚障害者の情報コミュニケーション遠隔支援	(株)プラスヴォイス	16,632,000	
	クレジットカード寄付受入に係る手数料	-	356,760	
	計		24,705,320	

< (2) 指定寄付金により実施する事業 >

収入	前期繰越金	1,612,783,388
	当期収入	736,165,206
		2,348,948,594
支出		1,180,160,180

(各基金ごとの収支状況)

収入	資金種別		金額	
ダイムラー基金			前期繰越金	7,870,457
			当期収入	0
				7,870,457
支出	事業名	事業パートナー	金額	
	ダイムラー AG 寄贈車両の整備	三菱ふそうトラック・バス(株)、メルセデス・ベンツ日本(株)	519,680	
	計		519,680	

収入	基金名		金額	
地域伝統芸能復興基金			前期繰越金	733,289,902
			当期収入	0
				733,289,902
支出	事業名	事業パートナー	金額	
	神楽面の制作及び神楽用物品等の購入	本吉法印神楽会	23,058,488	
	神楽面の修復及び神楽用物品等の購入	本吉太々法印神楽保存会	15,730,900	

芸能に必要な物品の購入	気仙沼市文化協会	20,496,198
獅子頭や天狗面等、祭りに必要な物品の購入	(宗)小泉八幡神社	1,761,750
被災した神社の再建	(宗)葉山神社	141,375,000
山車の製作及び太鼓や保管庫の購入	復興陸前高田うごく七夕まつり実行委員会	15,322,450
神輿と神輿庫の製作及び渡御等に係る物品の購入	(宗)荒神社	11,882,500
神輿の修理、神輿庫と御籠り場の建築及び渡御等に係る物品の購入	(宗)大杉神社	49,325,153
神輿の修理及び渡御等に係る物品の購入	(宗)神明社	14,287,800
神輿の製作及び渡御等に係る物品の購入	(宗)鳥海塩神社	5,407,065
神輿の修理・製作及び渡御等に係る物品の整備	宮城県神社庁気仙沼支部	30,315,173
獅子振りに必要な物品の購入	高白実業興親会	2,789,850
被災した鎮守の森再生に向けた植樹	(宗)伊去波夜和氣命神社	8,470,000
被災した鎮守の森再生に向けた植樹	(宗)五十鈴神社	8,490,000
被災した鎮守の森再生に向けた植樹	(宗)新山神社	9,070,000
被災した鎮守の森再生に向けた植樹	(宗)見渡神社	6,240,000
計		364,022,327

収入	基金名	金額	
ハタチ基金		前期繰越金 101,195,107	
		当期収入 189,633,690	
		290,828,797	
支出	事業名	事業パートナー	金額
	福島県南相馬市における発達障害児への支援		15,971,359
	南相馬市における発達障害等の困難を抱える子どもたちとその家族への総合学習支援	(特)トイボックス	8,512,000
	コラボスクール・女川向学館における学習支援		31,961,077
	コラボスクール・大槌臨学舎における学習支援		28,416,932
	未来創造事業	(特) NPO カタリバ	500,000
	ハタチ基金に係る情報管理・広報支援		8,872,000
	ふくしまインドアパークの設置・運営	(特)フローレンス	17,902,379
	教育バウチャーを利用した学校外教育支援	(一社)チャンス・フォー・チルドレン	42,032,407
	クレジットカード寄付受入に係る手数料他	-	995,664
計			155,163,818

収入	基金名	金額	
麒麟水産業支援「絆」プロジェクト基金		前期繰越金 477,244,724	
		当期収入 500,202,246	
		977,446,970	
支出	事業名	事業パートナー	金額
	福島県松川浦の青ノリ養殖生産復旧事業	相馬双葉漁業協同組合	1,710,000
	福島県松川浦の青ノリ養殖生産における養殖環境(種場)の整備・復旧事業	相馬双葉漁業協同組合	33,870,000
	女川ブランディングプロジェクト	女川町	50,000,000
	三陸フィッシャーメンズキャンプ	東の食の会	10,000,000
	三陸パートナーズ 三陸未来価値創造プロジェクト	協同組合三陸パートナーズ	50,000,000
	美味しい重茂 情報発信プロジェクト	重茂漁業協同組合	25,000,000
	北三陸 世界ブランドプロジェクト	北三陸世界ブランドプロジェクト実行委員会	20,000,000
	「三陸パートナーズ 三陸未来価値創造プロジェクト」の促進事業	協同組合三陸パートナーズ	124,726
	ど真ん中・おおつち!ひょうたん島 GO・GO プロジェクト	ど真ん中・おおつち協同組合	36,000,000
	気仙沼の海の幸を生かした水産ブランド構築プロジェクト ～こころと身体にしみいる食を届ける～	みらい食の研究所	20,000,000
	宮古市 水産加工ブランディングプロジェクト	宮古商工会議所	50,000,000
	のだ印の水産物ブランディングプロジェクト	のだ印の水産物ブランディングプロジェクトチーム	25,000,000
	気仙沼鹿折加工協同組合における組合商品開発及びブランド化事業	気仙沼鹿折加工協同組合	50,000,000
	石巻うまいもの発信プロジェクト	石巻うまいもの発信協議会	50,000,000
	海の市レストランを基点とする魚食文化の継承及び気仙沼ブランディング活動の推進	気仙沼・本吉地区水産物普及協議会	50,000,000
	田老「真崎わかめ」ブランド再生プロジェクト	田老町漁業協同組合	25,000,000

キリン絆プロジェクトに関する運営サポートの実施	(一社)RCF復興支援チーム	4,980,000
キリン絆プロジェクトにかかるフォローアップ人材の募集	(株)ビズリーチ	315,000
計		501,999,726

収入	基金名		金額
New Day 基金			前期繰越金
			278,247,839
			当期収入
			0
			278,247,839
支出	事業名	事業パートナー	金額
	女川町駅前(予定地)におけるまちづくりの拠点整備	(特)アスヘノキボウ	56,430,000
	郡山市における復興支援に関わる若者のための拠点整備	(特)コースター	40,760,000
		計	97,190,000

収入	基金名		金額
Doorway to Smiles 基金			前期繰越金
			13,420,000
			当期収入
			0
			13,420,000
支出	事業名	事業パートナー	金額
	被災地における高校生等の自立支援プロジェクト (Doorway to Smiles)	(特)み・らいず	5,720,000
	被災地の児童養護施設における自立支援 (Doorway to Smiles)	(特)エンジェルサポートセンター	7,700,000
		計	13,420,000

収入	基金名		金額
エール FOR 日本			前期繰越金
			529,973
			当期収入
			227,750
			757,723
支出	事業名	事業パートナー	金額
	「エール FOR 日本」～ロンドンに力を。被災地に笑顔を。～	(公財)日本オリンピック委員会	757,723
		計	757,723

収入	基金名		金額
学生ボランティア派遣事業指定寄付金			前期繰越金
			985,386
			当期収入
			0
			985,386
支出	事業名	事業パートナー	金額
	「大学生ボランティア隊」派遣(宮城県分)	(特)日本学生ボランティアセンター	985,386
		計	985,386

収入	基金名		金額
ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会			前期繰越金
			0
			当期収入
			46,101,520
			46,101,520
支出	事業名	事業パートナー	金額
	仮設住宅におけるコミュニティ形成支援	(特)いわて連携復興センター	36,101,520
	地域で育む子どもの発育・発達支援	(特)地球の楽好	10,000,000
		計	46,101,520

< (3) 受託金・補助金により実施する事業 >

収入計	16,114,204,250
支出計	317,828,827

収入	補助金		金額
	造船業等復興支援事業		16,024,000,000
支出	事業名	事業パートナー	金額
	造船業等復興支援事業費補助事業(佐藤造船所・及川電機合同会社)	佐藤造船所・及川電機合同会社	251,910,146
		計	251,910,146

収入	受託金		金額
	「新しい東北」の実現に向けた復興人材プラットフォーム構築事業		80,204,250
支出	事業名	事業パートナー	金額
	「新しい東北」の実現に向けた復興人材プラットフォーム構築事業	自主事業	56,614,124
	計		56,614,124

収入	受託金		金額
	「新しい東北」の創造に向けた調査分析事業		10,000,000
支出	事業名	事業パートナー	金額
	「新しい東北」の創造に向けた調査分析事業	自主事業	9,304,557
	計		9,304,557

<(4) 自主財源により実施する事業>

収入	資金種別		金額	
	自主財源(ポートルースの交付金)		2,996,824,000	
支出	事業名	事業パートナー	金額	資金種別
	水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業(岩手県宮古市重茂)	重茂漁業協同組合	43,920,000	自主財源①
	水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業(宮城県東松島市宮戸)	宮城県漁業協同組合	38,220,000	自主財源①
	水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業(宮城県気仙沼市大谷本吉)	宮城県漁業協同組合	40,950,000	自主財源①
	水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業(岩手県釜石湾)	釜石湾漁業協同組合	41,140,000	自主財源①
	水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業(岩手県三陸やまだ)	三陸やまだ漁業協同組合	51,340,000	自主財源①
	水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業(岩手県種市南)	種市南漁業協同組合	37,900,000	自主財源①
	水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業(宮城県鳴瀬)	宮城県漁業協同組合	35,410,000	自主財源①
	水産業を中心とした新しいコミュニティ創生のための番屋再生事業(岩手県久慈市)	小袖定置網組合	50,400,000	自主財源①
	「東日本大震災」施設復旧に対する災害復旧修繕及び舟艇配備	(公財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	14,000,000	自主財源①
	「わがまち基金」プロジェクトの実施(石巻信用金庫)	(一社)ふるさと復興基金	500,000,000	自主財源①②
	「わがまち基金」プロジェクトの実施(宮古信用金庫)	(一社)陸中みらい基金	500,000,000	自主財源①②
	「わがまち基金」プロジェクトの実施(気仙沼信用金庫)	(一財)気仙沼しんきん復興支援基金	500,000,000	自主財源①②
	「わがまち基金」プロジェクトの実施(ひまわり信用金庫)	(一社)ひまわり復興基金	500,000,000	自主財源①②
	「わがまち基金」プロジェクトの実施(あぶくま信用金庫)	(一社)あぶくま復興基金	500,000,000	自主財源①②
	被災3県における仮設住宅から復興住宅への移行を見据えたコミュニティ形成支援	(一財)ダイバーシティ研究所	10,520,000	自主財源②
	福島県の震災復興のための行政・各種団体・NPO 協働支援	(一社)ふくしま連携復興センター	13,100,000	自主財源②
	南相馬市における地域の自立を目指す次世代人材育成及び社会起業家育成	(一社)福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会	8,330,000	自主財源②
	東北復興に挑む起業家型人材の発掘・育成(東北イノベーター養成アカデミー)	(特)ETIC.	16,214,000	自主財源②
	起業家育成支援のための石巻復興起業家ゼミの開催	(特)石巻復興支援ネットワーク	2,720,000	自主財源②
	未来ある若者が活躍する場 ～ユースサポートフューチャーセンターいしのみまきの構築～	(特)Switch	3,250,000	自主財源②
	創造的復興のための地域教育プログラムの開発・運営(雄勝アカデミー)	(公社)sweet treat 311	16,380,000	自主財源②
	南相馬市における仮設住宅及び幼児施設等での運動指導	(特)メックス	5,130,000	自主財源②
	被災した「原町区福祉会館」の修繕	(福)南相馬市社会福祉協議会	18,180,000	自主財源②
	ROAD プロジェクト大学生ボランティア隊派遣事業(福島県分)	(特)日本学生ボランティアセンター	40,600,000	自主財源②
	岩手県沿岸部の福祉施設及び仮設住宅団地における歯科保健改善	岩手三陸復興の狼煙作戦	1,000,000	自主財源③
	被災神社における植樹の実施にかかる業務の委託	(一財)日本文化興隆財団	6,240,000	自主財源④
	被災した鎮守の森再生及び継続的な森の維持管理に向けた業務の委託	(特)地球の緑を育てる会	650,000	自主財源④
	植樹困難地での植樹の実施にかかる事前調査及び図面作成の委託	(特)地球の緑を育てる会	480,000	自主財源④
	日本財団 Facebook 共コンクール～3.11～	自主事業	750,000	自主財源⑤
	計		2,946,424,000	

自主財源 資金種別

自主財源①	一号交付金	自主財源③	国内協力援助金	自主財源⑤	情報公開費
自主財源②	二号交付金	自主財源④	調査研究費		

ROADプロジェクトの経験から生まれた、次の災害に備える5冊。

「つなプロ」の新しいアプローチを基に、21世紀型の支援を提示。



「つなプロ」は、東日本大震災という未曾有の大災害で実践された、被災者支援のための全く新しいアプローチ。避難所を網羅的に巡回し、情報を集めて可視化することで、「点」ではなく、被災地を「面」として俯瞰する。見過ごされがちなニーズを見出し、傾向を予測していち早く適切な支援につなぐ。災害大国日本ならではの21世紀型の支援を提示しています。

タイトル：つなプロ 被災地をNPOとつないで支える合同プロジェクト
 発行者：「つなプロ」報告書編集委員会

災害支援の実務上のノウハウを、「ヒト・モノ・カネ・情報」の切り口でまとめる。



東日本大震災では、多くの企業が前例も経験もない中、一から受け入れ先や支援先、支援方法を検討し支援を実行しました。その経験を今後につなげるべく、企業担当者、NPO / NGO、中間支援団体が共同で、災害支援の実務上のノウハウを「ヒト・モノ・カネ・情報」の切り口で、手引き書としてとりまとめました。

○参考：<http://cvnet.jp/projects/sonae/>
 タイトル：企業・団体の担当者必読 災害支援の手引き
 発行者：民間防災および被災地支援ネットワーク

今後の大規模災害に備える。「避難所」と「被災者支援拠点」を再定義する。



今後の大規模災害での「減災」「備災」を目的に、これまでの「避難所」を「被災者支援拠点」として再定義し、新しいモデルを普及するプロジェクトの報告書。地域で実際に訓練を行う際のテキストとしても使える仕様となっており、避難所に来る人だけでなく、在宅避難者などまで視野に入れた「被災者支援拠点」の運営の要諦を掲載しています。

○参考：http://blog.canpan.info/tsugipro/category_3/1
 タイトル：「避難所」から「被災者支援拠点」へ ー多様なニーズに応える・備えるために
 発行者：日本財団 次の災害に備える企画実行委員会

被災地に駆けつけ、今もなお現地に通う学生たちの姿を追いかけた1冊。



東日本大震災にボランティアとして被災地に駆けつけ、活躍する多くの若者たち。時とともに記憶が薄れゆくなか、今でも現地に通い続け被災者と心を通わせる学生の姿を、同行した日本財団職員が追いかけた一冊。

○参考：<http://www.nippon-foundation.or.jp/news/articles/2013/30.html>
 タイトル：ボランティア奮闘記ー若い力が未来を変える
 発行者：日本財団 広報グループ

未来社会を先取りするCSRが見えてくる1冊。



未来の震災支援において、企業の役割を考える。25社の東日本大震災での取り組みを基に、国、地方自治体、企業、市民という社会全体が共に解決していくための連携とはなにか、未来社会を先取りするCSRとはなにかが、この一冊から見えてくる。

○参考：https://www.sotokoto.net/ec/products/detail.php?product_id=316

タイトル：企業と震災ー結び目が生んだ25のストーリーー
 発行者：日本財団

刊行物についてのお問い合わせ

日本財団では、東日本大震災に際して行ったプロジェクトや、その経験から生まれた次の災害に備えるためのプロジェクト発の成果物を、個別に冊子としてとりまとめています。ご関心のある方は、冊子のタイトルを明記のうえ、お気軽にお問い合わせください。

○お問い合わせ先：
 日本財団コールセンター
cc@ps.nippon-foundation.or.jp

おわりに

大災害からの復興を通じて強くなるもの

虎ノ門の近くにある日本財団ビルの前に、この3月新しい道路が開通しました。

「マッカーサー道路」とも呼ばれるこの道は、終戦直後の1946年に計画され、68年かかってここまで来たというから驚きます。

方や、「ROADプロジェクト」と名付けてはじまった私たちの東日本大震災後の一連の取り組み。本書の編集後記を打っている今、初心に立ち返り、現在地と向かう先に、想いを巡らせています。

道路の開通ほどシンプルな目的設定はなかったにしろ、この復興に向けた歩みの中で、私たちはそれぞれの地域の未来に目を向けてきました。

人と仕事とコミュニティ、そして仕組み。実際ほぼすべての角度から、地域の未来のために民間財団としてできることを試してきたことで、被災地の内外、あるいは官民といったあらゆる壁を越えて、様々なつながりを強めてきた3年間だったとも言えるでしょう。

2013年度は、社会的起業を支える新しい融資制度や、次の災害に備える基金事業も立ち上げましたが、それらはこの大災害を経験したからこそ踏み切れたものです。

個人や組織だけでなく、支え合う社会そのものが強くなっていく。

東北と共につくる未来への道。取り組みはまだまだ続きます。

2014年7月

公益財団法人 日本財団 公益ボランティア支援グループ公益チーム(災害復興支援担当)

青柳光昌 黒澤司 橋本葉一 樋口裕司 日高将博 矢野瑛子



「東日本大震災 3 年目の活動記録」のお問い合わせ先

公益財団法人 日本財団
公益・ボランティア支援グループ公益チーム（災害復興支援担当）
〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
TEL : 03-6229-5333
FAX : 03-6229-5177
mail : cc@ps.nippon-foundation.or.jp